



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	40,439	△3.3	3,339	6.5	3,079	54.6	3,445	124.3
29年3月期第2四半期	41,840	△15.2	3,134	△21.5	1,992	△44.7	1,535	△51.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,557百万円 (739.9%) 29年3月期第2四半期 543百万円 (△73.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	31.04	—
29年3月期第2四半期	13.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	199,665	72,764	36.4
29年3月期	203,969	68,774	33.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 72,704百万円 29年3月期 68,710百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△4.0	5,300	△19.6	4,300	△15.8	4,300	10.7	38.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	111,075,980株	29年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	107,190株	29年3月期	106,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	110,968,976株	29年3月期2Q	110,969,885株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感が高まる中、米国を中心とした先進国の景気回復を追い風に堅調に推移しました。米国では、政治情勢やハリケーン被害に対する懸念が見られたものの、失業率の低下や設備投資の回復等により着実な景気の回復が続きました。ユーロ圏では、個人消費や輸出が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。中国では、安定成長を目指す政策により景気は減速傾向ながらも引き続き堅調に推移しました。

わが国経済は、雇用環境の改善と個人消費・設備投資の回復に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの海運業においては、一部の船種での市況回復に加え、為替が前年同期に比べ円安に推移したことが追い風となった一方、全体としては依然、船腹の供給過剰は解消されず、事業を取り巻く環境は大きくは改善しませんでした。このような状況の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、前期に西新橋一丁目再開発に伴う所有ビルの入替えや笹塚センタービルの処分等により稼働が減少しましたが、飯野ビルディングをはじめとするその他の各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は404億39百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は33億39百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益は30億79百万円(前年同期比54.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億45百万円(前年同期比124.3%増)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、春先以降に西アフリカ産油国からの荷動きが活発となり、一時全体的に市況が引き締まりましたが、その後は新造船の流入数が既存船の解撤数を大きく上回り、船腹の供給過剰から市況は損益分岐点を下回る低水準で推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、アジア域を中心にケミカル製品の輸送需要は引き続き底堅く推移しましたが、新造ケミカルタンカーの竣工が多いこと、またプロダクト船のケミカルタンカー市場への流入圧力も依然強かったことから、船腹の供給過剰は解消せず、市況は夏場まで低調に推移しました。夏場以降はインドでの祭典前に伴うパームオイルの輸送需要が増加したこと等により、市況は緩やかに上昇しました。プロダクトタンカーにおいては、米国でのハリケーンの影響を受け市況の改善が見られましたが、恒常的な船腹過剰の状況は変わらず、市況の本格的な回復には至りませんでした。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは米国産LPGのアジア向け荷動きが弱含みに推移したことに加え、新造船の継続的な流入による船腹供給過多により市況は低調に推移しました。また、LNGキャリアは船腹量に対する輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、春先に南米からの穀物輸送需要が増加した一方、新造船の供給が限定的だったこと等から、大型船を中心に市況は上昇しました。その後一時弱含みで推移しましたが、夏場以降は好調な鉄鉱石輸送需要等に支えられ、市況は再び上昇し総じて堅調さを維持しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは111.20円/US\$ (前年同期は107.65円/US\$)、平均燃料油価格はUS\$313/MT(前年同期はUS\$216/MT)となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東からアジア及び欧州向けの数量輸送契約を中心に安定した輸送数量を確保する事に加え、付加価値の高い小口スポット貨物を効果的に取り込むことで引き続き高稼働を維持しました。また中東・米州地域で新たに契約を獲得したため、期中に市場から船舶を調達し船腹需要の増加に対応しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、大西洋域内を中心とした数量輸送契約やスポット貨物の集荷により稼働を維持しました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入しました。しかしながら、ケミカルタンカー及びプロダクトタンカー共に市況低迷の影響を避けることは出来ませんでした。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入する等して収益の確保に努め、またハン

ディ船についても市況上昇下でのスポット航海を中心に効率的な配船・運航に努めた結果、両船型とも採算は改善しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は307億47百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は13億86百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

## ②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、船腹量に大きな変化が見られない中、LPG需要は季節的要因により大幅に減少し、石油化学ガスもプラントの定期修繕等に伴い輸送数量は減少したため、稼働は軟調に推移しました。

近海ガス輸送においては、中国経済の成長鈍化や主要貨物であるプロピレンの中国国内生産が増加したこと等の影響により荷動きは低調に推移しましたが、新造船の竣工が少なかったことから市況は回復しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、出荷プラントの定期修繕、運航船の入渠等による稼働減少の影響を受けましたが、効率配船の実施に加えて定期用船契約を有利更改することで、採算を維持しました。

近海ガス輸送は、新造船の流入圧力が低下したこと等の影響により市況が上昇し、従前の契約に比べ有利更改を果たしました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は44億46百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は2億54百万円(前年同期は営業損失71百万円)となりました。

## ③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業業績の改善、人員拡大等を背景としたオフィス拡張、交通便利性の高いエリアへの統合需要により、特に中心3区の築浅大規模ビルでは空室率は低下し、賃料水準は緩やかながら上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、国内景気が緩やかな回復を続ける中、広告需要が堅調な伸びを示しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門とプロダクション、ロケーション、レタッチ各部門連携しての積極的な利用誘致により新規大型広告案件を獲得する等、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は52億85百万円(前年同期比20.4%減)、営業利益は16億99百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ43億4百万円減少し、1,996億65百万円となりました。これは主に減価償却費の計上及びリース資産の減少によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ82億93百万円減少し、1,269億1百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ39億89百万円増加し、727億64百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、67億93百万円のプラス(前年同期は62億36百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益36億5百万円と減価償却費41億94百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、14億6百万円のマイナス(前年同期は17億15百万円のプラス)となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出22億28百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入7億61百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は54億16百万円のマイナス(前年同期は117億27百万円のマイナス)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出77億66百万円が、長期借入れによる収入27億22百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、106億58百万円(前年同期は99億97百万円)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成29年7月31日)と比べ、ドライバルクキャリア・ケミカルタンカーの市況回復及び修繕工事の期ずれ等により当第2四半期連結累計期間の実績は増収増益となりました。第3四半期以降への修繕工事の期ずれ及び修繕費用の見直し等を勘案し、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

平成30年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成29年7月31日発表)	今回予想 (平成29年10月31日発表)	増減額/増減率
売上高	80,000	80,000	±0/±0%
営業利益	5,000	5,300	+300/+6.0%
経常利益	4,000	4,300	+300/+7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,200	4,300	+100/+2.4%

※第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$330/MT

〈今回発表予想前提〉為替レート110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$330/MT

当期の配当につきましては、当第2四半期連結累計業績及び通期連結業績予想を踏まえ、当第2四半期末配当金を前回予想(平成29年7月31日発表)の通り1株当たり5円00銭とすることを、平成29年10月31日開催の取締役会で決定いたしました。期末の1株当たりの配当金につきましては前回予想と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,719	10,658
受取手形及び売掛金	6,847	6,792
貯蔵品	1,787	1,633
商品	80	145
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,990	2,091
繰延税金資産	41	41
未収還付法人税等	45	73
その他流動資産	3,634	3,225
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	25,145	24,659
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	68,580	66,432
建物及び構築物(純額)	44,344	43,355
土地	37,847	37,847
建設仮勘定	3,758	4,323
その他有形固定資産(純額)	2,705	252
有形固定資産合計	157,234	152,208
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	625	597
無形固定資産合計	634	606
投資その他の資産		
投資有価証券	18,075	19,539
長期貸付金	168	142
退職給付に係る資産	137	115
繰延税金資産	81	79
その他長期資産	2,495	2,315
投資その他の資産合計	20,956	22,191
固定資産合計	178,824	175,005
資産合計	203,969	199,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,945	3,705
短期借入金	25,172	26,339
未払費用	314	313
未払法人税等	189	98
繰延税金負債	14	118
前受金	2,254	2,299
賞与引当金	296	298
固定資産解体費用引当金	288	288
契約損失引当金	-	648
その他流動負債	4,567	1,821
流動負債合計	38,039	35,927
固定負債		
長期借入金	82,624	76,456
役員退職慰労引当金	59	63
退職給付に係る負債	654	654
特別修繕引当金	3,483	3,891
受入敷金保証金	7,273	7,229
リース債務	188	156
繰延税金負債	1,794	2,253
その他固定負債	1,082	273
固定負債合計	97,156	90,974
負債合計	135,195	126,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	43,443	46,332
自己株式	△50	△50
株主資本合計	64,098	66,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,207	4,260
繰延ヘッジ損益	440	656
為替換算調整勘定	964	801
その他の包括利益累計額合計	4,612	5,717
非支配株主持分	65	60
純資産合計	68,774	72,764
負債純資産合計	203,969	199,665



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	41,840	40,439
売上原価	35,223	33,755
売上総利益	6,617	6,684
販売費及び一般管理費	3,483	3,346
営業利益	3,134	3,339
営業外収益		
受取利息	32	39
受取配当金	153	406
為替差益	—	78
持分法による投資利益	468	59
その他営業外収益	42	48
営業外収益合計	696	630
営業外費用		
支払利息	1,056	875
為替差損	688	—
その他営業外費用	94	14
営業外費用合計	1,838	889
経常利益	1,992	3,079
特別利益		
固定資産売却益	114	535
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	115	535
特別損失		
減損損失	465	—
固定資産除却損	0	9
固定資産売却損	58	—
特別損失合計	523	9
税金等調整前四半期純利益	1,585	3,605
法人税等	49	141
四半期純利益	1,536	3,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,535	3,445

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,536	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△595	1,052
繰延ヘッジ損益	△19	205
為替換算調整勘定	△313	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	△11
その他の包括利益合計	△993	1,092
四半期包括利益	543	4,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	4,549
非支配株主に係る四半期包括利益	106	7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,585	3,605
減価償却費	4,353	4,194
持分法による投資損益(△は益)	△468	△59
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	114	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△0
減損損失	465	—
受取利息及び受取配当金	△185	△444
支払利息	1,056	875
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△56	△535
売上債権の増減額(△は増加)	1,000	55
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268	87
仕入債務の増減額(△は減少)	△498	△1,223
その他	△272	762
小計	6,867	7,339
利息及び配当金の受取額	481	494
利息の支払額	△1,075	△877
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	6,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,351	△2,228
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,283	761
投資有価証券の取得による支出	△222	△1
投資有価証券の売却による収入	3	5
その他	2	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715	△1,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,331	330
長期借入れによる収入	5,400	2,722
長期借入金の返済による支出	△21,518	△7,766
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△555	△555
非支配株主への配当金の支払額	△8	△12
リース債務の返済による支出	△378	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,727	△5,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△552	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,329	△61
現金及び現金同等物の期首残高	14,326	10,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,997	10,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,348	3,883	6,609	41,840	—	41,840
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△211	218	33	40	△40	—
計	31,137	4,101	6,642	41,880	△40	41,840
セグメント利益又は損失(△)	1,287	△71	1,918	3,134	—	3,134

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては465百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,002	4,186	5,252	40,439	—	40,439
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△254	261	32	39	△39	—
計	30,747	4,446	5,285	40,479	△39	40,439
セグメント利益	1,386	254	1,699	3,339	—	3,339

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。